

第1回
岐阜市幼児教育推進プラン検討委員会
事務局資料

令和元年6月26日
幼 児 教 育 課

目次

	○サマリー	・・・3
現状理解 各種統計	○幼児教育・保育施設等の利用状況	・・・4
	○幼児教育・保育施設等の数の推移	・・・5
	○人口推計(人口減少・高齢化)	・・・6
	○乳幼児期の子ども数の推移	・・・7
	○人口推計(少子化)	・・・8
	○乳幼児期の子どもをもつ保護者の就労状況の変化	・・・9
幼児教育課 概要	○幼児教育課の立上げ	・・・10
	○オール岐阜の幼児教育	・・・11
	○幼保小の接続	・・・12
	○家庭教育の応援	・・・13
	○実践研究の推進	・・・14
	○検討の方向性	・・・15
	○会議予定(暫定)	・・・16
	○本日の協議について	・・・17
	○(以下、参考スライド)	・・・18～20

サマリー

○ 平成31年4月に、教育委員会内に幼児教育課を設置。

※コンセプトとして、「オール岐阜」「学びに向かう力の芽生えと育ちを支える」こと、
幼保小の接続、家庭教育の応援、実践研究の推進を施策の柱として掲げた。

※オール岐阜の幼児教育は、幼児期の子どもに関わる多くの人々が、互いに手を取り合い、
ともに岐阜の子どもを育てていきたいという基本的なスタンスのこと。

○ 幼児教育課として、子どもを取り囲む環境に着目し、主に大人を対象として、その環境を整える・支えることに取り組む。
⇒ 岐阜市を、より一層“幼児教育を大切にす街”に。

○ 幼児教育推進プランは、第3期岐阜市教育振興基本計画に基づく、
幼児教育推進のための行動計画であり、幼児教育課の今後の施策検討の基本指針として活用される。

⇒ 本委員会での議論を通じて、既出の方向性の更なる深化を図るとともに、新たな視点等を盛り込みながら、
岐阜市の幼児教育推進のコンセプトを明確化していきたい。

(ご協議いただきたいこと)

※お一人3分程度を目安に
お願いできれば幸いです。

次第4 委員あいさつ

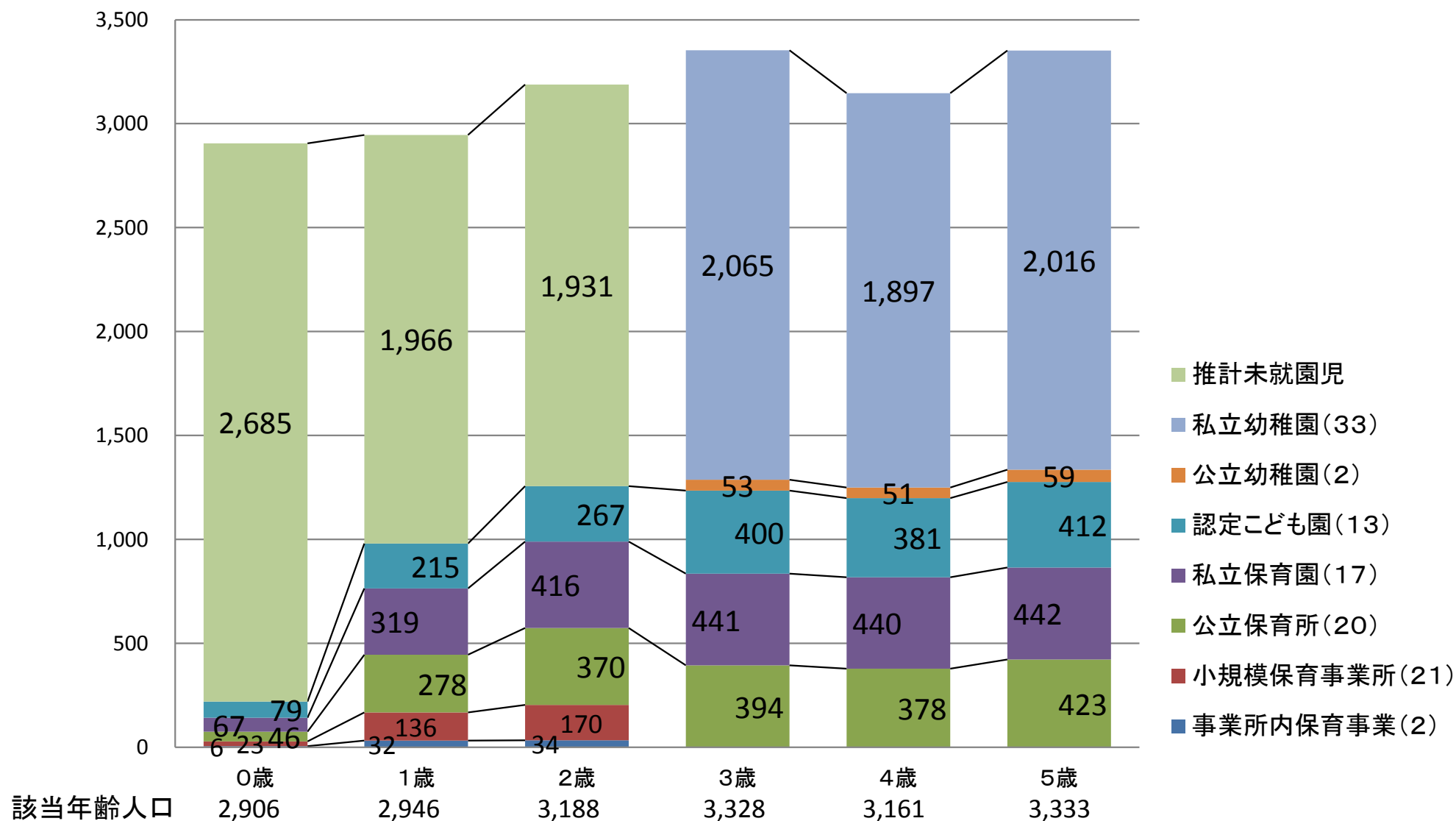
○ 本市の幼児教育推進に関する事務局からの現状説明などを受けまして、
委員の皆様のご経験などに基づく幼児教育に関する理念や期待について、
自己紹介を兼ねてお話しいただきたく存じます。

次第8 委員協議

○ 本市とベネッセ教育総合研究所が、昨年度末に共同実施した調査に関して、
同研究所の真田委員から話題提供いただきます。
これを受けての質疑やご意見などをお話しいただきたく存じます。

幼児教育・保育施設等の利用状況

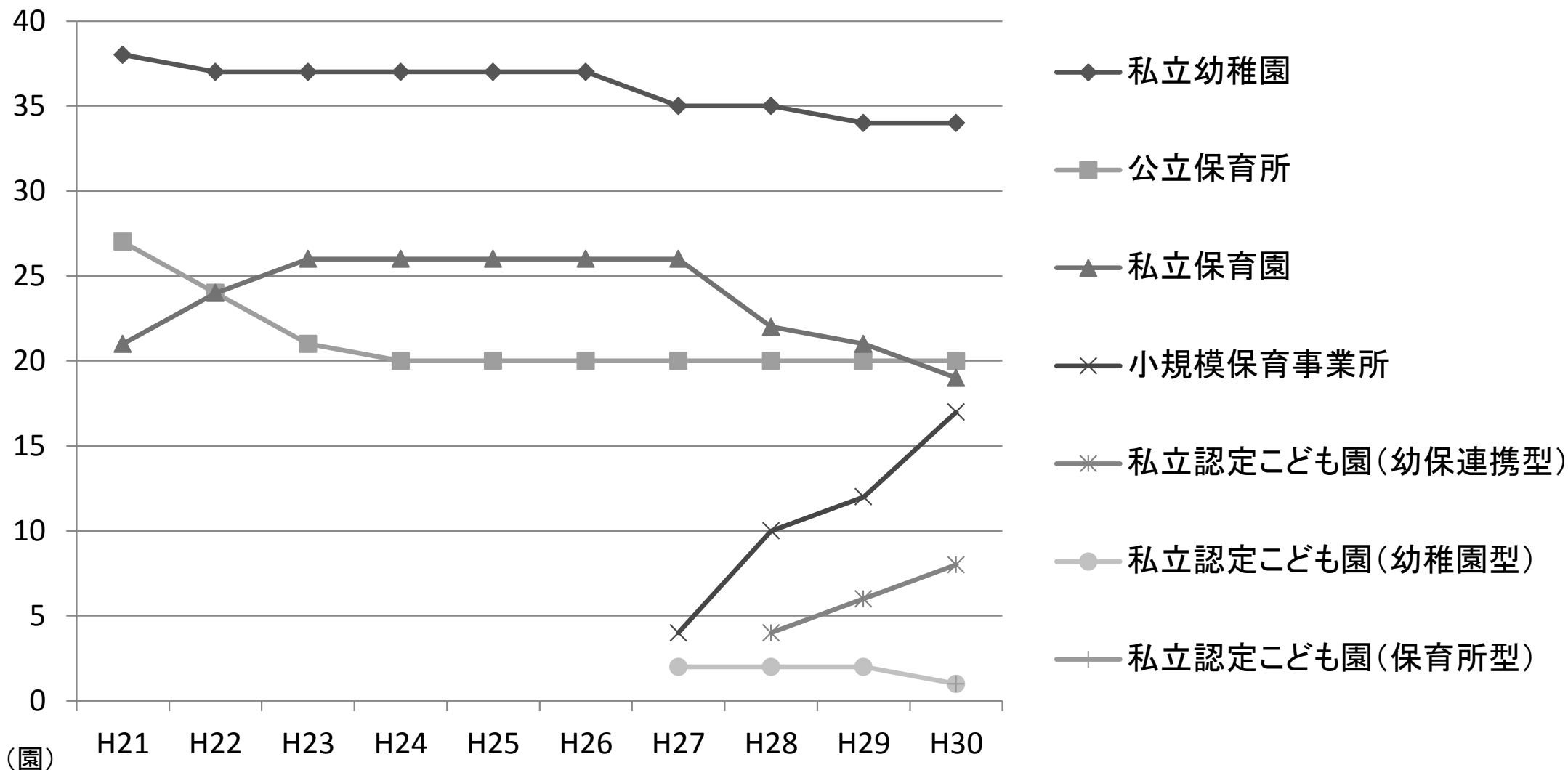
○ 3歳から就学前までの子どもの多くは、幼稚園を始めとする幼児教育・保育施設を利用している。



※ 公立・私立幼稚園はR元.5.1時点(学校基本調査)、その他の施設はH31.4.1時点(子ども未来部)、該当年齢人口はH31.4.1時点(市統計)のもので、推計未就園児数は、該当年齢人口から各施設利用者数を差し引いて推計した。また、3歳以上児の該当年齢人口と各種施設利用者数との差(±2桁以内)は記載していない。

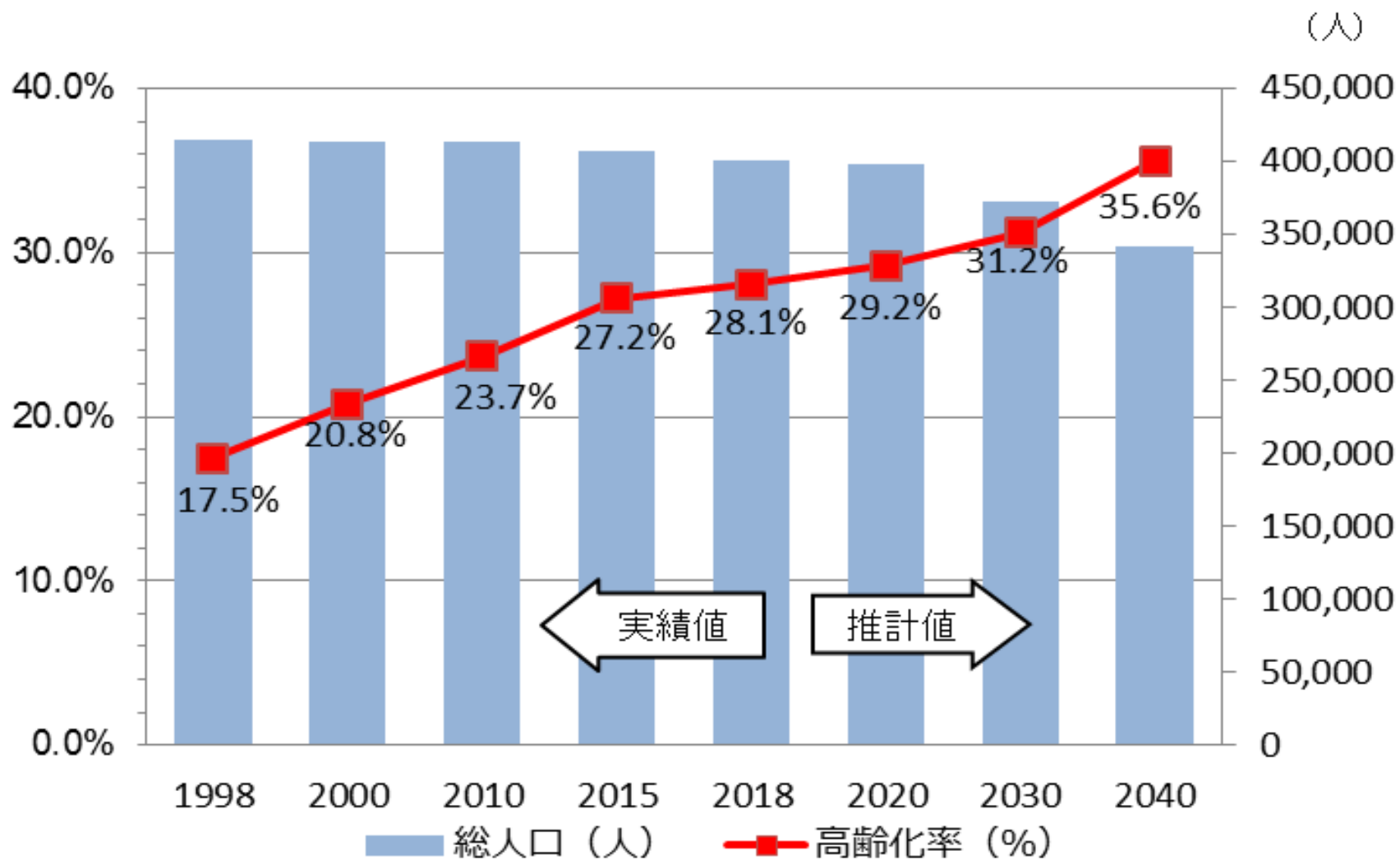
幼児教育・保育施設等の数の推移

○ 認定こども園や小規模保育事業所が増加している。



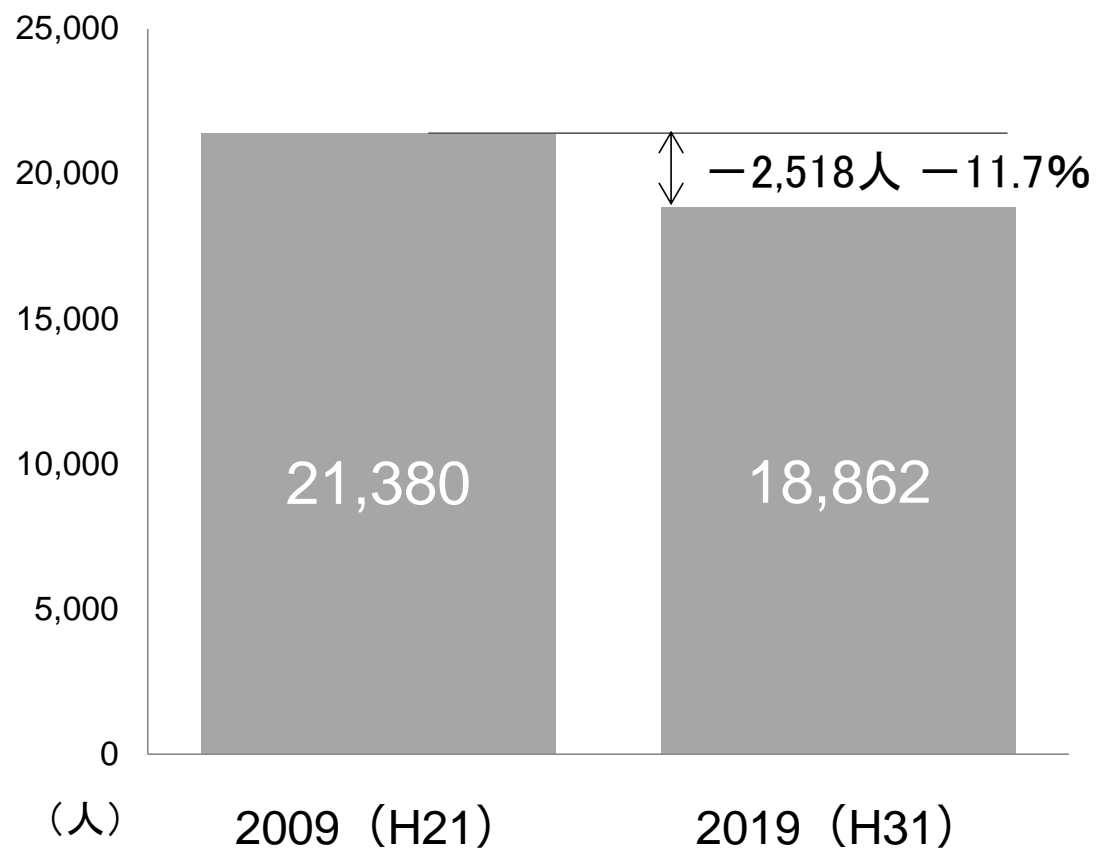
人口推計(人口減少・高齢化)

○ 人口減少と高齢化が進んでおり、引き続き同様の傾向にある。



乳幼児期の子ども数の推移

○ この10年間で、約10%減少している。

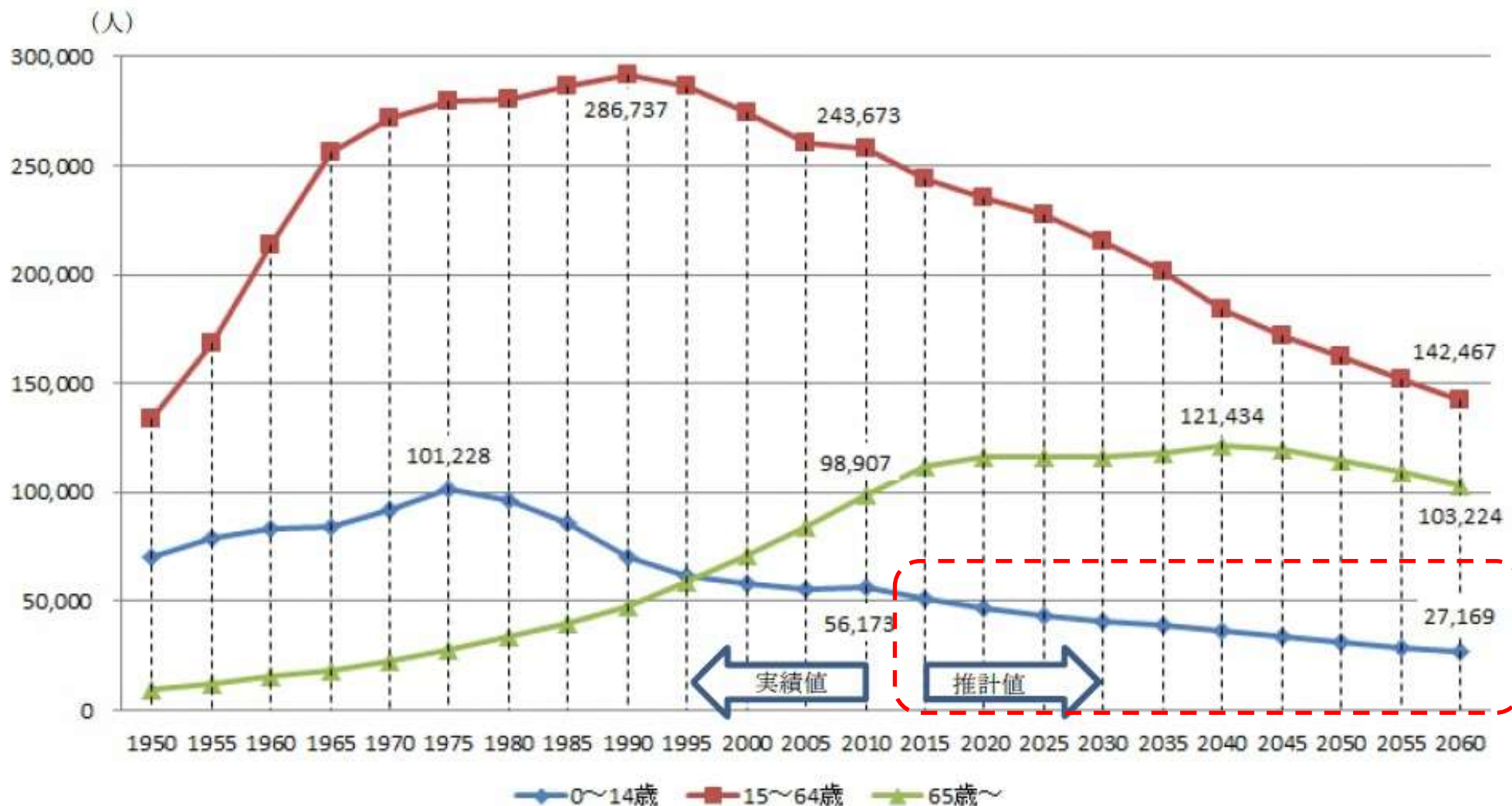


※各年度の0歳から5歳の子ども数の合計を比較

人口推計(少子化)

○ 引き続き、子どもの数が減少していく。

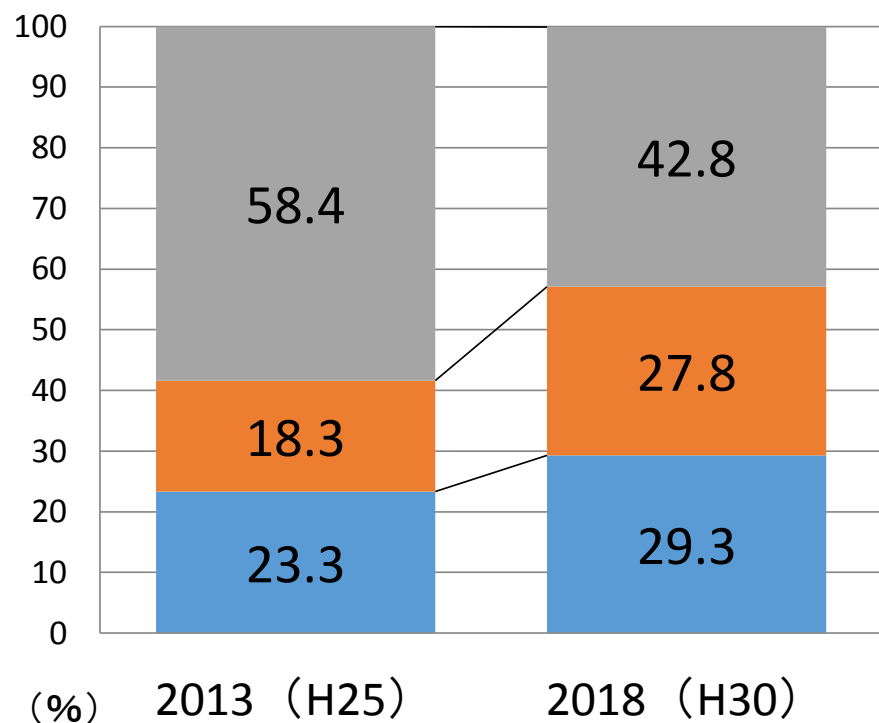
図2 年齢3区分別の人口の推移と将来の見通し 資料：国勢調査（総務省）



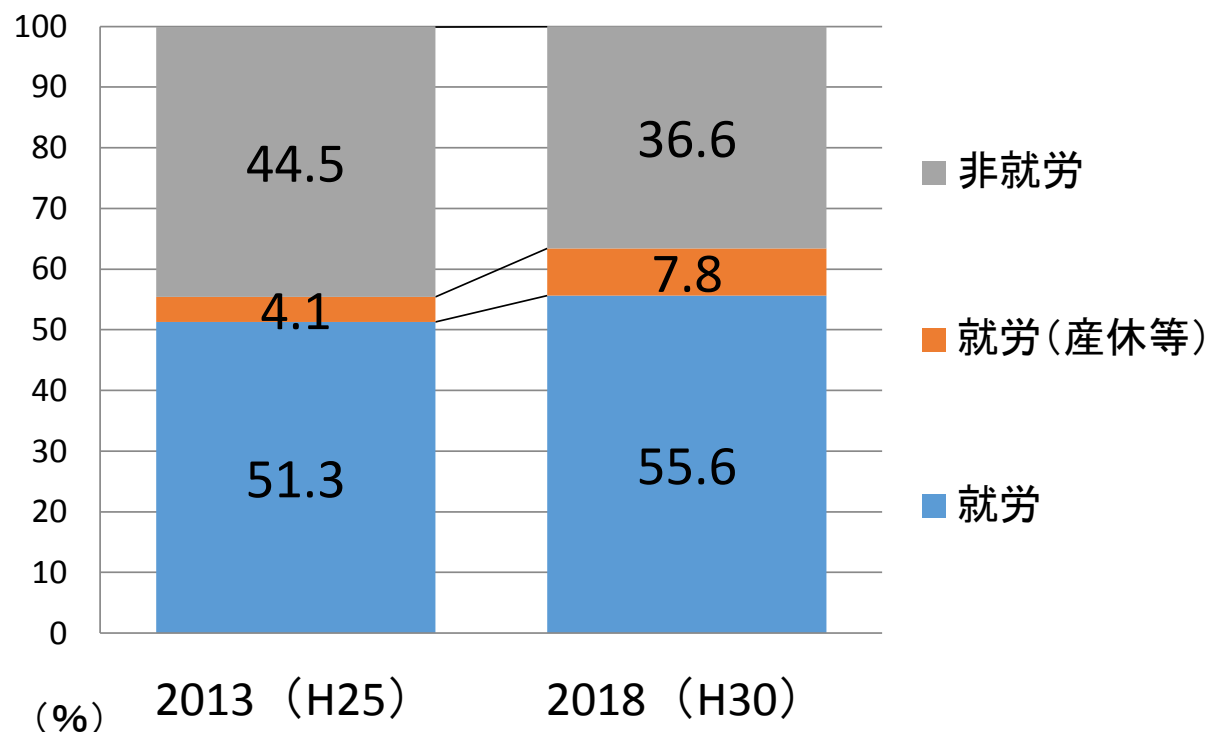
乳幼児期の子どもをもつ保護者の就労状況の変化

○ この5年間で、就労している保護者の割合が上昇している。※特に、3歳未満の子どもをもつ保護者

3歳未満



3歳以上



幼児教育課の立上げ

○ 平成31年4月に、教育委員会内に幼児教育課を設置した。

※設置時のコンセプトとして、「オール岐阜」「学びに向かう力の芽生えと育ちを支える」こと、幼保小の接続、家庭教育の応援、実践研究の推進を施策の柱として掲げた。

“オール岐阜”で、子どもたちの“学びに向かう力の芽生えと育ち”を支える。

※スライド11

幼保小の接続

※スライド12
※参考資料1

家庭教育の応援

※スライド13
※参考資料2

実践研究の推進

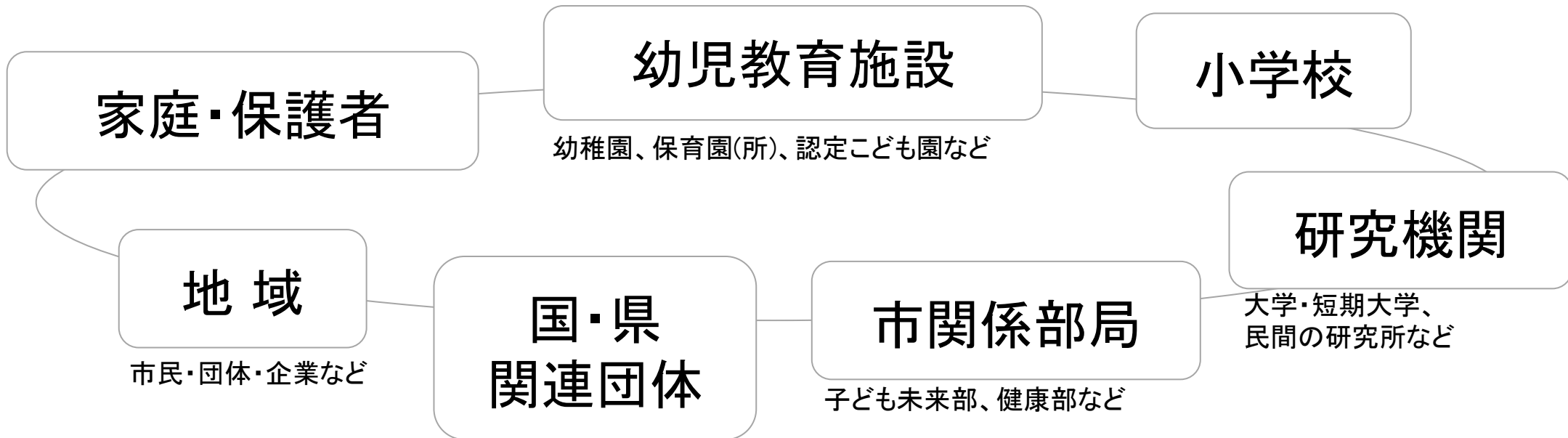
※スライド14
※参考資料3

オール岐阜の幼児教育

○ 幼児期の子どもに関わる多くの人々が、互いに手を取り合い、ともに岐阜の子どもを育てていきたいという基本的なスタンス。

⇒ 幼児教育課として、子どもを取り囲む環境に着目し、主に大人を対象として、その環境を整える・支えることに取り組んでいく。

⇒ 岐阜市を、より一層“幼児教育を大切にする街”に。※市長コラム

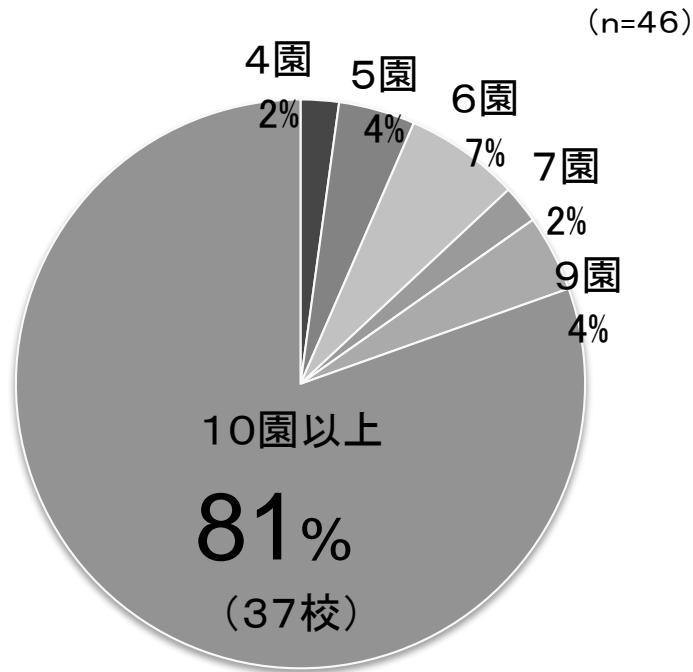


幼保小の接続

- 本市の約8割の公立小学校では、10園以上の幼稚園・保育園・認定こども園などから子どもが入学する。
- ⇒ 子どもの「育ってほしい姿」を共有するとともに、小1ギャップを解消し、子どもの成長に寄り添う教育環境を実現するために、幼児期の教育と小学校教育の接続を図る。

■各学校が就学を受け入れた幼稚園や保育所等の数

■接続の成果等に関わって



※H31.2時点

※以下の囲み内は、下記書籍から引用

(保幼小の接続)

・小学校との間に、いきなり教育のしかたが変わってしまうので、ギャップが生まれてしまうということがいわれています。
(中略) どうしたらいいのかということですが、幼稚園・保育所のほうと小学校のほうと両方の努力が要るだろう。
(後略)

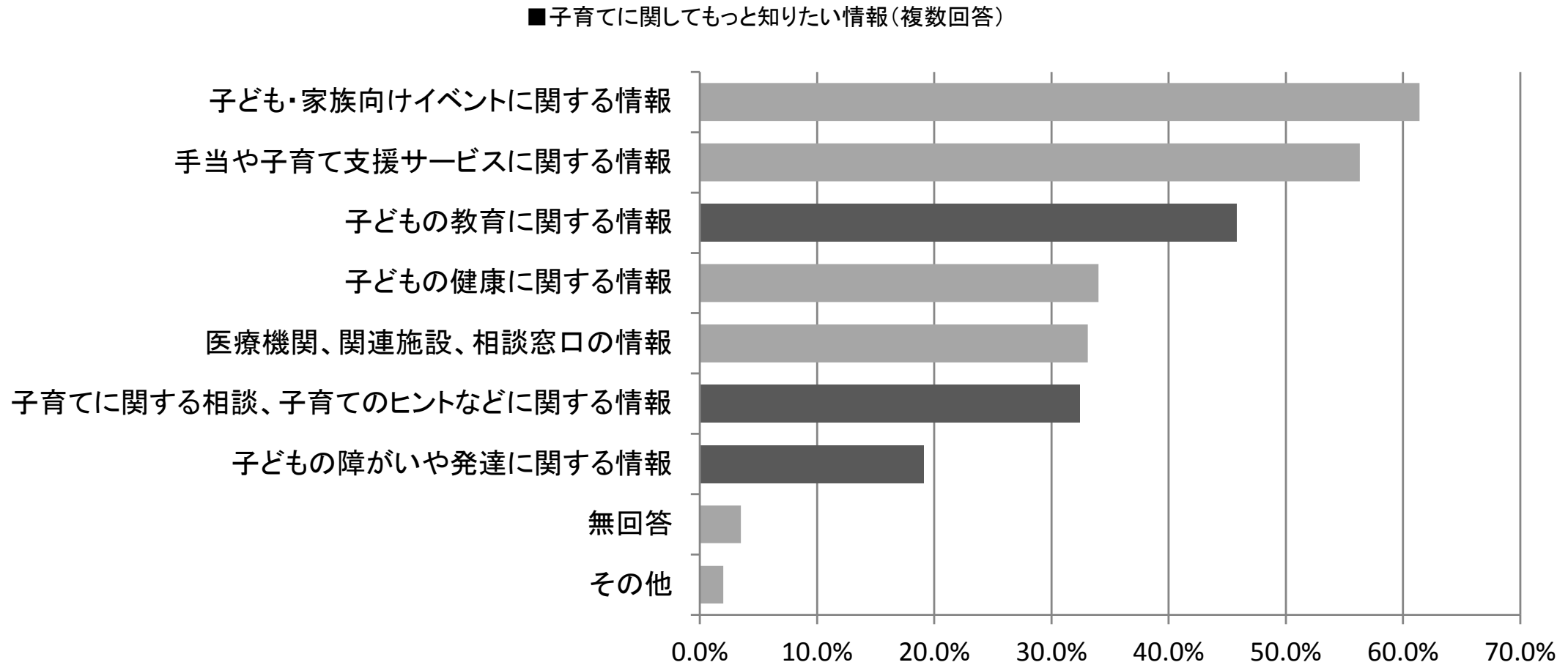
(接続の成果)

・横浜市のある小学校の成果でいえば、例えば、過去5年間で不登校が、これまで10人ぐらいいたのにゼロになってきた。それから、文科省の学力テスト等で成績を上げることができた。(後略)

※無藤隆、他「増補改訂新版 認定こども園の時代」(H27. 7) P26~28

家庭教育の応援

- 家庭教育は全ての教育の出発点であり、
子どもが基本的な生活習慣や他人に対する思いやりなどを身に付ける上で、重要な役割を果たす。
- ⇒ 家庭での子どもの育ちを支えるために、
子育てに役立つ情報を発信するなどして、家庭教育を応援する。



※就学前の子どもをもつ保護者が回答(n=2687)

実践研究の推進

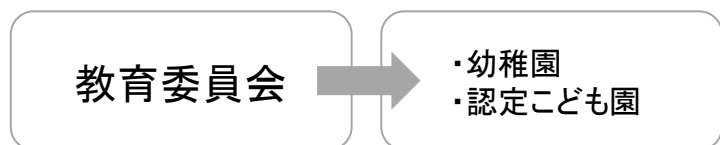
○ 本市では、公立の幼稚園2園と保育所20所を設置している。また、私立の幼稚園や保育園、認定こども園などの多様な学びの環境がある。

⇒ 多様な学校教育の振興を目的とした私学振興補助金の交付

⇒ 幼児教育関係者のスキルアップを図るために、合同の研究会開催や各園の情報発信・交流

⇒ 全国的に増加傾向にある認定こども園に関する調査 などの実践研究を推進する。

■ 私学振興補助金の概要

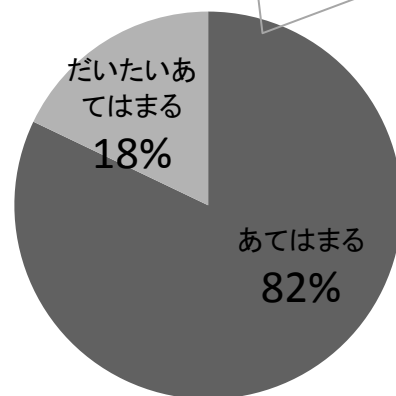


- ・補助率1/2
- ・1校(園)当たりの補助限度額は、
⇒ 特色ある学校づくり…50万円
⇒ 特別支援教育…55万円
- ・R元年度予算額…2,950万円
- ・H16年度から実施

■ 幼保小合同研修会の概要

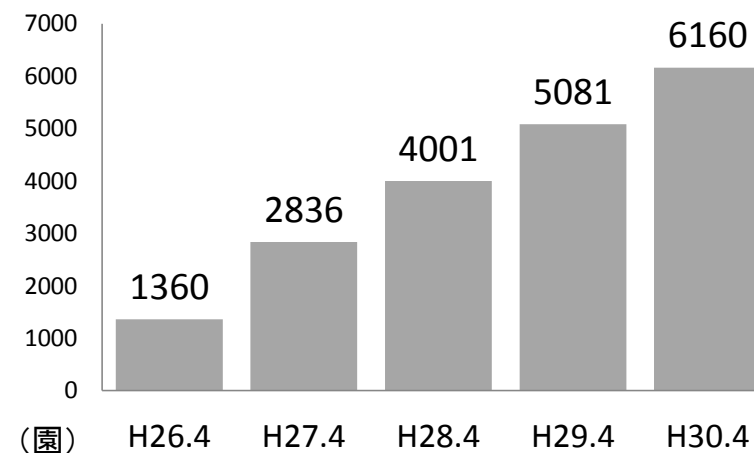
- ・幼稚園教諭、保育士、保育教諭、
小学校教諭を対象として、
年間3回程度開催
- ・H27年度から実施

研修がこれからの保育や指導の参考になりましたか？



※H30年度第3回参加者((n=56))

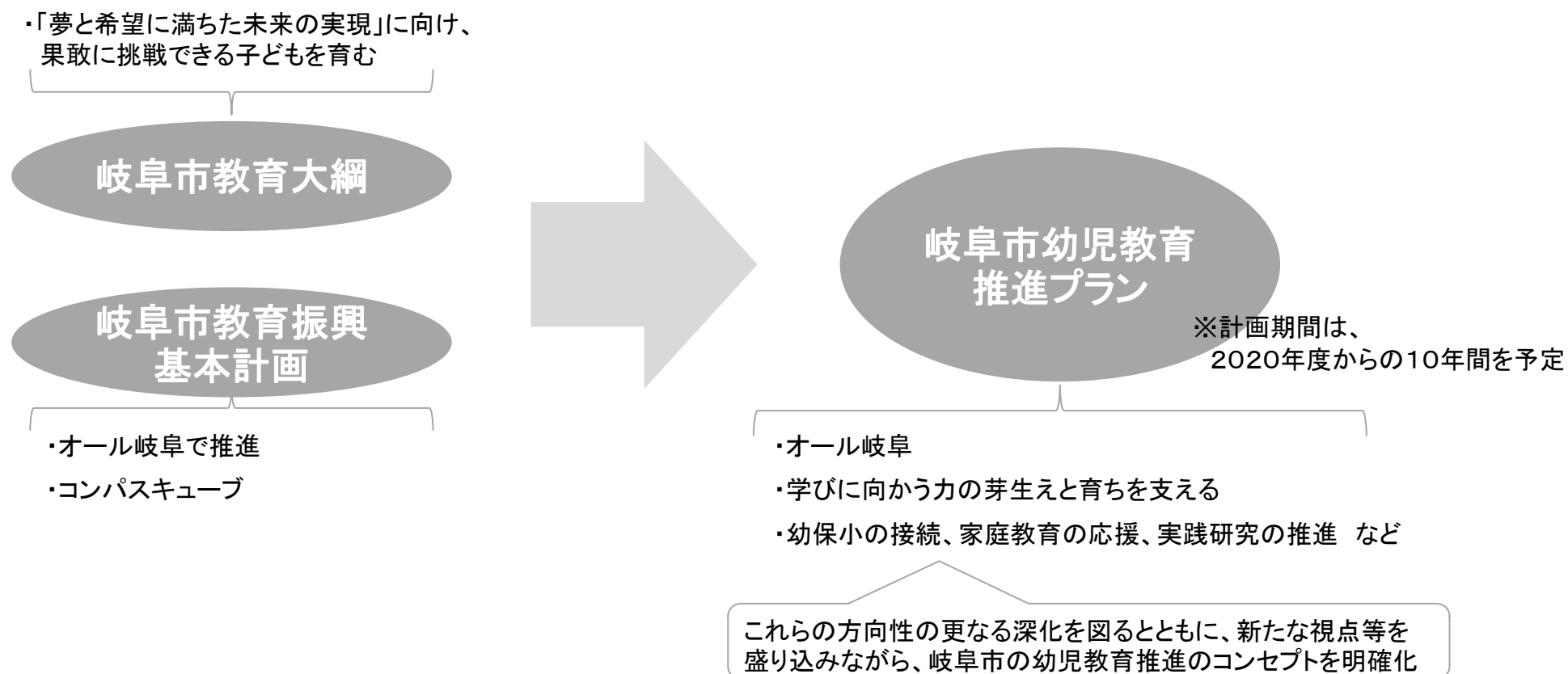
■ 全国の認定こども園の数の推移



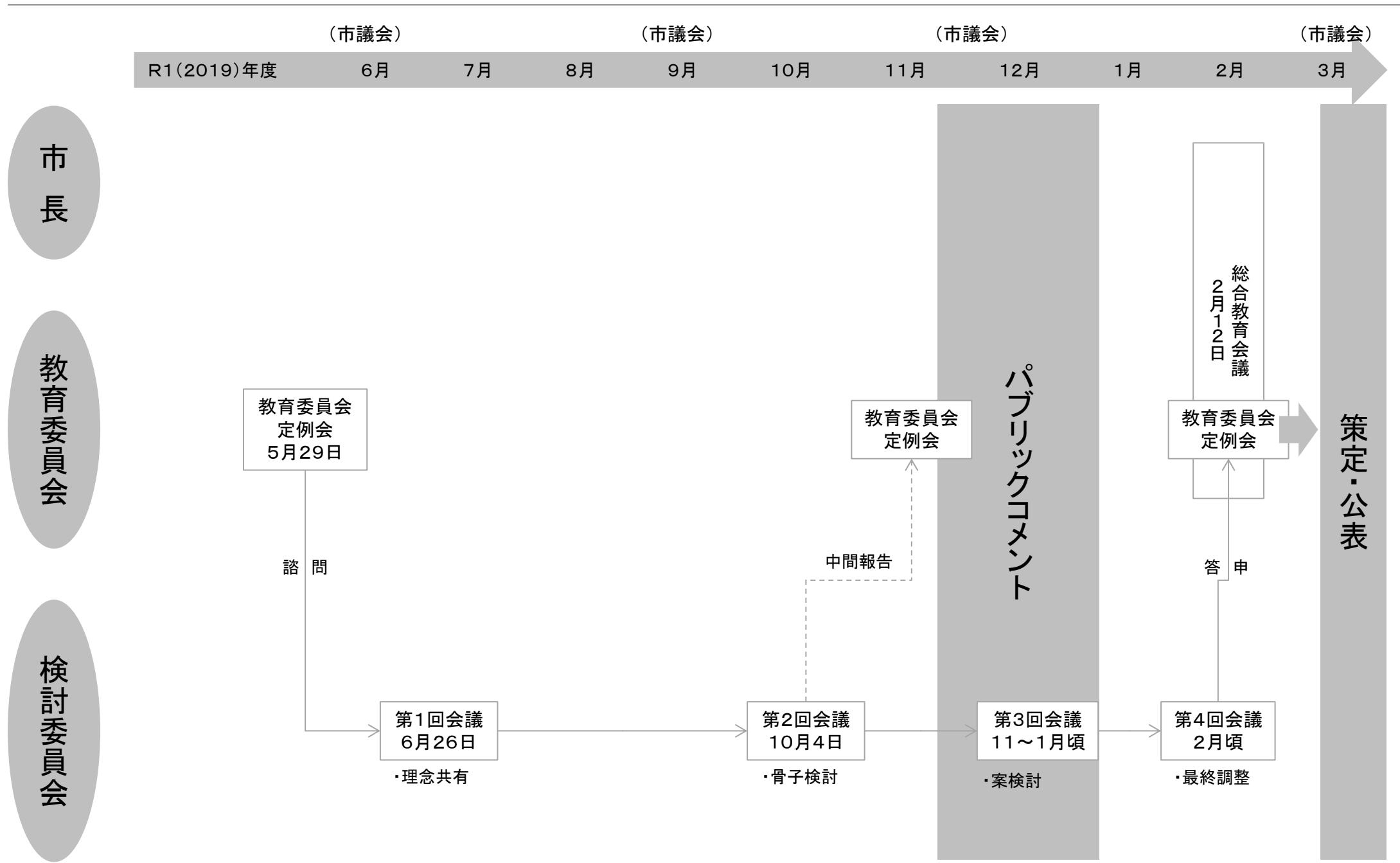
検討の方向性

○ 幼児教育推進プランは、第3期岐阜市教育振興基本計画(目標5:幼児教育の推進)に基づく、幼児教育推進のための行動計画であり、幼児教育課の今後の施策検討の基本指針として活用。

⇒ 本委員会での議論を通じて、既出の方向性の更なる深化を図るとともに、新たな視点等を盛り込みながら、岐阜市の幼児教育推進のコンセプトを明確化していきたい。



会議予定(暫定)



本日の協議について

○ 大きく2部構成としております。

※お一人3分程度を目安にお願いできれば幸いです。

次第4 委員あいさつ

1. 本市の幼児教育推進に関する事務局からの現状説明などを受けまして、委員の皆様のご経験などに基づく幼児教育に関する理念や期待について、自己紹介を兼ねてお話しいただきたく存じます。

次第8 委員協議

2. 本市とベネッセ教育総合研究所が、昨年度末に共同実施した調査につきまして、ベネッセ教育総合研究所の真田委員から話題提供いただきます。これを受けての質疑やご意見などをお話しいただきたく存じます。



今回のご意見などを受けまして、第2回の会議に向けて、プランの骨子を作成いたします。

妊娠期から乳幼児期の子どもに関する各種施策

参考

※網掛け:教育委員会
 点線:子ども未来部
 実線:健康部

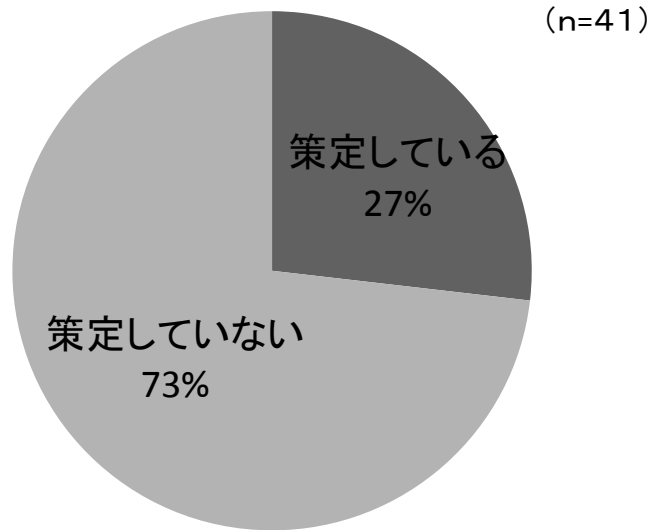
教育・保育・子育て支援・保健



他中核市の状況

- 中核市の約27%が、幼児教育に関する政策プログラムを策定している。
- // の約10%が、幼児教育センターを設置している。

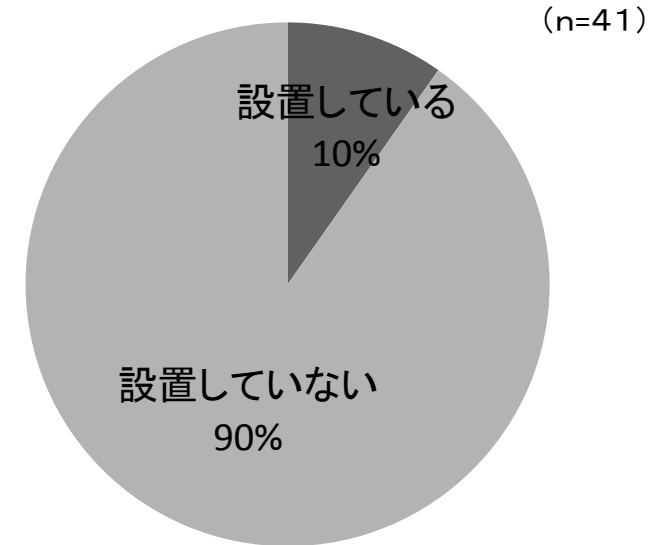
■ 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況



※幼児教育に関する政策プログラム

国の政策において、各都道府県及び各市町村において、地域の実情等を考慮した政策プログラムとして策定することが望ましいとされているもの。

■ 幼児教育センターの設置状況



※幼児教育センター

幼稚園教諭・保育士・保育教諭に対する研修の機会の提供や幼児教育に関する研究成果の普及・啓発、各園等からの教育相談等を行う地域の拠点(文部科学省)。岐阜市では、幼児教育課並びに公立幼稚園(2園)が両輪となり幼児教育センターとしての役割を果たすこととしている。

■ 調査概要

対象: 中核市(53市)※岐阜市除く 時期: H31.2.12~2.20(H31.2.1時点の状況を照会)

回答: 41市(応答率: 77.3% / 首長部局18、教育委員会20、両者3)

○ 幼児教育振興指針が平成16年3月に策定されている。※計画期間の定めなし

項目	概要
趣旨等	幼児教育に関わるすべての機関を対象とする総合的な幼児教育の指針として活用を図る。
基本的な考え方	地域社会の中で、幼稚園等や家庭と十分な連携を図り、幼児一人ひとりの望ましい発達を促す関係施策を検討し展開。
目標と具体的施策	<ul style="list-style-type: none">・ 幼児教育施設の施設整備・ 「預り保育」や「延長保育」の推進・ 幼稚園や保育所(園)と小学校の連携の推進・ 保護者間の連携・ 特別支援教育・保育の推進・ 家庭における子育て支援・ 異年齢・異世代交流の推進 等